

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	11,036	10,985	5,464	5,606	22,089
経常利益金額 (百万円)	794	625	255	403	1,423
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	394	326	110	206	562
純資産額 (百万円)			14,008	14,241	14,191
総資産額 (百万円)			22,061	22,672	22,242
1株当たり純資産額 (円)			1,296.78	1,318.40	1,313.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.48	30.26	10.18	19.12	52.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			63.5	62.8	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147	80			611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	339	1,402			736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274	456			113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,416	2,778	3,644
従業員数 (名)			501	523	515

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社の関係会社に異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	523
---------	-----

(注) 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は239名であります。

なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	461
---------	-----

(注) 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は172名であります。

なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	444,266	425,627
外科関連	80,666	103,529
インターベンション	67,945	56,933
その他	151,610	121,156
合計	744,488	707,246

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。
4 前第2四半期連結会計期間まで、商品区分を「EP/アブレーションカテーテル類」、「外科関連」、「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より上記の4区分に変更しております。なお、前第2四半期連結会計期間につきましても比較可能性の観点から、変更後の商品区分で記載しております。

(2) 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	2,902,615	2,675,325
EP/アブレーション	1,015,753	1,216,311
外科関連	483,234	544,435
インターベンション	704,019	789,724
その他	358,408	380,570
合計	5,464,032	5,606,368

- (注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第2四半期連結会計期間におきまして、当社グループといたしましては、本年4月におこなわれた医療機器の公定価格である保険償還価格の引下げに対応するため、売上数量の増加と自社製品比率の向上に努めてまいりました。

こうした取り組みのなか、自社製品を扱うEP/アブレーションおよび子会社製品を取り扱う外科関連におきましては販売が好調に推移し、前年同期を上回る実績となりました。その一方で、当社売上高の約半分を占めるリズムデバイスにおきましては、主力である心臓ペースメーカーの売上数量の増大に取り組みましたものの、市場での競争が激しさを増していることもあり、保険償還価格の下落による影響を吸収するまでには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は56億6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	増減率
リズムデバイス	2,902,615	2,675,325	7.8%
EP/アブレーション	1,015,753	1,216,311	19.7%
外科関連	483,234	544,435	12.7%
インターベンション	704,019	789,724	12.2%
その他	358,408	380,570	6.2%
合計	5,464,032	5,606,368	2.6%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

- リズムデバイス 心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）
- EP/アブレーション EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
- 外科関連 人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
- インターベンション バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、
血管内異物除去用カテーテル
- その他 血液浄化関連商品

リズムデバイス

心臓ペースメーカにおきましては、売上数量ベースでは概ね前年同期と同水準で推移しましたものの、保険償還価格下落による影響を受け、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、ICD（植込み型除細動器）におきましては、本年7月に新商品「PARADYM（パラダイム）」を発売し、国内最高クラスの高出力と電池寿命を実現しながらもコンパクトであるという同商品の特長を訴求し拡販をおこなった結果、販売数量は前年同期に比べ54.0%増加しました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は26億7千5百円（前年同期比7.8%減）となりました。

EP/アブレーション

EP/アブレーションにおきましては、アブレーションカテーテルにおける競争の激化が見込まれるなか、EP（電気生理用）カテーテルの拡販に注力しました。その結果、EPカテーテルの売上高は前年同期を40.2%上回りました。

また、アブレーションカテーテルにつきましても、保険償還価格の引下げはありましたものの、売上数量は堅調に推移し、前年同期水準を維持しました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は12億1千6百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

外科関連

人工血管におきましては、子会社で製造している「J Graft（ジェイ・グラフト）」の増産により、市場への供給量が増加してきていることから、売上高は前年同期を56.2%上回る結果となりました。人工弁につきましては、市場動向が当社で取り扱っております機械弁から生体弁へと変化してきている影響もあり、売上高は前年同期を12.8%下回る結果となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は5億4千4百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

インターベンション

バルーンカテーテルにおきましては、新商品である「LIFESPEAR（ライフスピーア）」が引き続き好調に推移した結果、前年同期に比べ、売上高は26.0%増加しました。またガイドワイヤーにおきましては、売上数量は増加したものの保険償還価格の引下げの影響により、売上高は微増に留まりました。

構造的心疾患領域の製品であるアンプラッターにつきましては、昨年7月に販売を開始した動脈管開存閉鎖器具「AMPLATZER Duct Occluder（アンプラッター・ダクト・オクローダー）」の伸長が寄与し、アンプラッター全体の売上高は前年同期に比べ13.4%増加しました。

以上の結果、インターベンションの売上高は7億8千9百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

その他

連結子会社にて取り扱っております血液浄化装置の売上高の増加により、その他の売上高は3億8千万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(損益について)

営業利益

売上高の増加に加え、改定前の保険償還価格に基づき仕入れた原価の高い商品在庫も一巡したことなどから売上総利益率はほぼ前年同期と同水準となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、3億8千1百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

経常利益

営業外収益として、為替差益等を2千9百万円計上するとともに、営業外費用として支払利息等を8百万円計上した結果、当第2四半期連結会計期間の経常利益は、4億3百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

四半期純利益

特別損失として投資有価証券売却損等を1百万円計上した結果、当第2四半期連結会計期間における四半期純利益は2億6百万円（前年同期比87.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少し、168億1千万円となりました。これは主として現金及び預金が8億6千6百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ11億3千6百万円増加し、58億6千1百万円となりました。これは主として有形固定資産が13億1千9百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から4億2千9百万円増加し、226億7千2百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し、52億9千8百万円となりました。これは主として未払法人税等が2億9千3百万円、賞与引当金（未払賞与を含む）が1億4千9百万円減少した一方で、仕入債務が2億8千5百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加し、31億3千1百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が1億8千8百万円減少した一方で、長期借入金金が6億7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から3億8千万円増加し、84億3千万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加し、142億4千1百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を3億2千6百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円減少し、27億7千8百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億9百万円収入が増加し、2億4千2百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1億5千7百万円増加して4億1百万円を計上したのに加え、たな卸資産の減少による収入が2億5千3百万円(前年同期は2億7千8百万円の支出)となった一方で、売上債権の増加による支出が2億8千5百万円(前年同期は1億4千2百万円の収入)となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億1千5百万円支出が増加し、3億7千7百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が3億3千4百万円増加して3億7千2百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億2千3百万円の収入(前年同期は6千4百万円の支出)となりました。これは主として長期借入による収入が7億円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、5千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等については、重要な変更並びに重要な設備計画の変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497		

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		11,302,497		2,115,241		2,133,946

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都豊島区高松 1 - 22 - 1 - 2202	2,870	25.39
鈴木啓介	東京都品川区	1,427	12.62
増本武司	東京都港区	557	4.93
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20 日本ライフライン株式会社内	140	1.24
上田勝啓	兵庫県西宮市	134	1.18
長濱岳司	東京都板橋区	116	1.02
加藤力蔵	宮城県仙台市	113	1.00
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町 7	110	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	100	0.88
横山慎一	東京都豊島区	85	0.75
計		5,653	49.98

(注)上記のほか当社所有の自己株式500,349株(4.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,300		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,799,500	107,995	
単元未満株式	普通株式 2,697		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497		
総株主の議決権		107,995	

(注) 単元未満株式欄には、自己株式49株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,300		500,300	4.42
計		500,300		500,300	4.42

(注) 1 上記の他、単元未満株式49株を自己名義で所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	585	570	500	529	520	500
最低(円)	551	480	480	478	486	478

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
鈴木厚宏	常務取締役 事業本部長 兼 EP/ABL事業部長	常務取締役 事業本部長	平成22年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,505	3,239,620
受取手形及び売掛金	6,706,766	6,498,315
有価証券	404,886	404,699
たな卸資産	¹ 6,426,245	¹ 6,412,020
繰延税金資産	391,943	471,148
その他	³ 510,304	³ 494,330
貸倒引当金	3,100	3,000
流動資産合計	16,810,550	17,517,135
固定資産		
有形固定資産	² 2,471,776	² 1,151,784
無形固定資産		
のれん	14,114	17,796
その他	42,230	46,920
無形固定資産合計	56,344	64,716
投資その他の資産		
その他	³ 3,345,697	³ 3,520,840
貸倒引当金	12,322	12,222
投資その他の資産合計	3,333,374	3,508,617
固定資産合計	5,861,495	4,725,118
資産合計	22,672,046	22,242,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,023	1,229,247
短期借入金	1,970,000	1,970,000
1年内返済予定の長期借入金	127,000	-
未払金	582,745	683,272
未払法人税等	246,858	540,771
賞与引当金	21,106	22,140
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	798,483	920,942
流動負債合計	5,298,566	5,403,723
固定負債		
長期借入金	607,500	-
長期未払金	870,338	870,338
退職給付引当金	1,213,014	1,167,964
役員退職慰労引当金	262,048	450,584
負ののれん	9,847	11,254
その他	169,195	146,470
固定負債合計	3,131,945	2,646,612
負債合計	8,430,512	8,050,336

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,154,350	10,097,546
自己株式	351,427	351,374
株主資本合計	14,246,293	14,189,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,758	2,375
評価・換算差額等合計	4,758	2,375
純資産合計	14,241,534	14,191,917
負債純資産合計	22,672,046	22,242,253

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,036,602	10,985,939
売上原価	5,592,496	5,737,686
売上総利益	5,444,106	5,248,252
販売費及び一般管理費	1 4,705,114	1 4,703,451
営業利益	738,991	544,800
営業外収益		
受取利息	3,072	1,283
受取配当金	9,337	6,054
為替差益	29,881	21,234
負ののれん償却額	1,406	1,406
スクラップ売却益	-	25,059
その他	32,374	37,842
営業外収益合計	76,073	92,880
営業外費用		
支払利息	8,513	8,544
デリバティブ評価損	6,270	70
その他	6,110	3,468
営業外費用合計	20,894	12,083
経常利益	794,171	625,597
特別利益		
固定資産売却益	-	188
投資有価証券売却益	3,247	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	2 112,927
特別利益合計	3,247	113,115
特別損失		
固定資産除却損	911	674
固定資産売却損	1,908	51
投資有価証券売却損	4,375	1,566
匿名組合投資損失	1,054	2,427
退職特別加算金	7,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,245
特別損失合計	15,250	35,965
税金等調整前四半期純利益	782,168	702,746
法人税、住民税及び事業税	450,878	215,492
法人税等調整額	62,809	160,394
法人税等合計	388,069	375,886
少数株主損益調整前四半期純利益	-	326,860
四半期純利益	394,099	326,860

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,464,032	5,606,368
売上原価	2,805,776	2,883,736
売上総利益	2,658,255	2,722,631
販売費及び一般管理費	1 2,429,765	1 2,340,930
営業利益	228,489	381,701
営業外収益		
受取利息	1,298	664
受取配当金	1,283	4,884
為替差益	21,422	12,463
負ののれん償却額	703	703
その他	11,486	10,978
営業外収益合計	36,195	29,693
営業外費用		
支払利息	3,807	4,758
デリバティブ評価損	3,850	620
その他	1,983	2,850
営業外費用合計	9,640	8,228
経常利益	255,044	403,166
特別利益		
投資有価証券売却益	2,497	-
特別利益合計	2,497	-
特別損失		
固定資産除却損	224	258
固定資産売却損	1,908	51
投資有価証券売却損	4,375	1,566
匿名組合投資損失	-	101
退職特別加算金	7,000	-
特別損失合計	13,508	1,977
税金等調整前四半期純利益	244,033	401,188
法人税、住民税及び事業税	338,193	195,580
法人税等調整額	204,175	925
法人税等合計	134,018	194,654
少数株主損益調整前四半期純利益	-	206,534
四半期純利益	110,015	206,534

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	782,168	702,746
減価償却費	126,585	118,801
その他の償却額	72,583	74,770
負ののれん償却額	1,406	1,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,400	200
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,809	45,050
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,064	188,535
受取利息及び受取配当金	12,410	7,337
支払利息	8,513	8,544
有形固定資産除売却損益(は益)	2,617	538
デリバティブ評価損益(は益)	6,270	70
投資有価証券売却損益(は益)	1,127	1,566
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,245
売上債権の増減額(は増加)	299,215	208,450
たな卸資産の増減額(は増加)	578,419	14,225
仕入債務の増減額(は減少)	65,394	285,775
未払消費税等の増減額(は減少)	205,546	102,810
未払費用の増減額(は減少)	15,615	159,959
その他	8,796	214,867
小計	517,590	577,338
利息及び配当金の受取額	12,922	7,328
利息の支払額	6,399	8,208
法人税等の支払額	376,799	495,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,314	80,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,340	1,419,405
有形固定資産の売却による収入	7,289	4,528
無形固定資産の取得による支出	1,229	255
投資有価証券の取得による支出	250,341	1,785
投資有価証券の売却による収入	87,175	4,580
関係会社株式の売却による収入	90,000	-
貸付けによる支出	9,190	8,350
貸付金の回収による収入	13,596	22,619
長期前払費用の取得による支出	141,166	6,235
その他の支出	47,018	14,022
その他の収入	19,793	15,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,430	1,402,907

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	750,000
長期借入金の返済による支出	-	15,500
自己株式の取得による支出	-	53
リース債務の返済による支出	5,931	8,841
配当金の支払額	268,372	269,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,304	456,218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	466,420	865,928
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,652	3,644,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,416,232	1 2,778,391

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1,954千円、税金等調整前四半期純利益は33,200千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 税金費用の計算	連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 5,230,556千円</p> <p>仕掛品 665,699千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 529,989千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,887,692千円</p> <p>3 投資その他の資産の「その他」のうち1,152,053千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づく契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 5,216,491千円</p> <p>仕掛品 621,301千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 574,226千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,773,734千円</p> <p>3 投資その他の資産の「その他」のうち1,225,267千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づく契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・手当 1,315,061千円</p> <p>賞与及び賞与引当金繰入額 559,883千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,380千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,400千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・手当 1,486,819千円</p> <p>賞与及び賞与引当金繰入額 454,294千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,287千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 200千円</p> <p>2 役員退職慰労引当金戻入額は、当第2四半期連結累計期間中において役員退職慰労金に係る内規を改正したことによるものであります。</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・手当 629,717千円</p> <p>賞与及び賞与引当金繰入額 314,748千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,030千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,400千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・手当 755,344千円</p> <p>賞与及び賞与引当金繰入額 227,988千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,686千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 100千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,711,974千円 有価証券勘定 704,257千円 現金及び現金同等物 3,416,232千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,373,505千円 有価証券勘定 404,886千円 現金及び現金同等物 2,778,391千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	500,349

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,318.40円	1株当たり純資産額 1,313.79円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.48円	1株当たり四半期純利益金額 30.26円
同左	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	394,099	326,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	394,099	326,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.18円	1株当たり四半期純利益金額 19.12円
同左	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	110,015	206,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,015	206,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。